

報道関係者各位

財団法人 日本不動産研究所  
照会先：研究部 松岡、石手  
TEL：03-3503-5335

## 平成20年9月末現在の市街地価格指数・全国木造建築費指数の結果

### 市街地価格指数

大都市の地価は、東京区部を先駆けとして下落基調に大転換  
今後の見通しも下落幅は拡大傾向の見込み  
2008年9月末「市街地価格指数」より

(調査の概要)

市街地価格指数は、市街地の宅地価格（商業地、住宅地、工業地、最高価格地）の推移をあらわすため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の本社と全国8支社と43支所の不動産鑑定士等が全国主要223都市の約2,000地点（定点）の地価を鑑定評価し指数化している。1936年9月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が135回目。

### I. 主なポイント

1. 「六大都市」においては、全用途平均で平成17年9月末から6期連続した上昇基調は前期で終焉し、全ての用途で下落を記録した。とりわけ商業地が前期比4.2%下落、住宅地が同2.5%下落し、これは長期間低迷してる「六大都市を除く」の商業地（同\*1.7%下落）、住宅地（同1.3%下落）の下落幅をいきなり大幅に上回ることであり、大都市の地価は下落基調への大転換をとげることになった。
2. 三大都市圏別で見ると、ほぼ全ての用途で下落基調に転換し、前回まで好調であった「東京圏」「大阪圏」の下落基調が顕著となった。なかでも最も上昇幅が大きかった「東京区部」においては、商業地が前期比6.2%下落、住宅地が同8.2%下落となり、前回調査から先駆けとして下落を記録した都心部の下落傾向がより鮮明となった。
3. 地方別で見ると、上昇基調の地方は皆無となり、下落基調の地方については下落幅が縮小した地方は僅かで、ほとんどの地方で下落幅が拡大した。継続していた下落基調の緩やかな改善傾向は今期で途切れることとなった。
4. 今後の地価の見通しについては、今後半年間の予測値の集計によると、それぞれの区分において今回調査の実績値を上回る下落率を予測しており、大都市においては商業地を中心に下落幅がさらに拡大し、地方都市においては小康状態にあった下落基調が拡大傾向で推移するものと予測する。今回の地価下落局面の見通しは前期まで6期連続した地価上昇局面（地価下落傾向の改善期）において、先行して上昇幅が大きかった都心等の大都市圏ほど先行して下落幅が大きく、上昇幅が小さかった（下落基調を含む）都市の下落幅は相対的に小さい傾向になると考えられる。

### II. 調査結果の概要

#### 1. 「全国」「六大都市」「六大都市を除く」の特徴

- ①最高価格地を除く全ての用途で、「六大都市」の下落幅が大きい。
- ②半年間で上昇し地域・用途区分（以下、「区分」という。）はない。

前回調査においては「六大都市」の全ての区分と「六大都市を除く」の最高価格地が上昇幅を縮小しつつも上昇を記録していたが、全ての区分で下落基調に転換した。

- ・「全国」の全用途平均は、半年間（2008年3月末～2008年9月末）で1.5%下落で、前回調査の0.5%下落から下落幅が拡大した。
- ・「六大都市」の全用途平均は、半年間（2008年3月末～2008年9月末）で2.9%下落で、前回調査の1.7%上昇から下落に反転した。用途別では商業地4.2%下落（3.2%上昇）・住宅地2.5%下落（0.7%上昇）・工業地1.2%下落（1.1%上昇）といずれも下落に反転したためである。 ※（ ）は前回調査時点変動率（以下同様）
- ・「六大都市を除く」の全用途平均は、半年間（2008年3月末～2008年9月末）で1.4%下落で、前回調査の0.5%下落から下落幅が拡大した。用途別では僅かながら上昇を記録していた最高価格地が1.8%下落（0.1%上昇）に反転し、商業地1.7%下落（0.6%下落）・住宅地1.3%下落（0.5%下落）・工業地1.1%下落（0.5%下落）といずれも下落幅が拡大したためである。

注）「六大都市」：東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

## 2. 三大都市圏別等の特徴

- ①三大都市圏は、ほぼ全ての区分において上昇基調から下落基調へ転換し、前回調査まで好調であった「東京圏」「大阪圏」の下落基調が顕著である。
- ②「東京区部」においては、全ての用途で下落基調に転換し、商業地は前期比6.2%の大きな下落率を記録し、前回調査で先行して下落を記録した住宅地は同8.2%下落と下落幅を大幅に拡大した。調査結果を概観すると、前期比で商業地については銀座・丸の内は別格として、普通以下の品等で3～10%、住宅地については最高価格地・上の品等のマンション用地で～10%、規模の大きい戸建住宅地で20%超の下落を示すポイントもあり、普通以下の品等で5～10%の下落を示している。

・東京区部	商業地	6.2%下落（ 1.4%上昇から反転 ）
	住宅地	8.2%下落（ 下落幅は8.0ポイント拡大 ）
・東京都下	商業地	2.9%下落（ 1.8%上昇から反転 ）
	住宅地	2.1%下落（ 0.7%上昇から反転 ）
・神奈川県	商業地	1.0%下落（ 1.8%上昇から反転 ）
	住宅地	0.9%下落（ 0.9%上昇から反転 ）
・埼玉県	商業地	2.9%下落（ 2.2%上昇から反転 ）
	住宅地	2.2%下落（ 1.5%上昇から反転 ）
・千葉県	商業地	2.9%下落（ 2.5%上昇から反転 ）
	住宅地	1.6%下落（ 1.2%上昇から反転 ）
・大阪府	商業地	2.5%下落（ 1.8%上昇から反転 ）
	住宅地	2.0%下落（ 1.3%上昇から反転 ）

注）東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市

大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市

名古屋圏：中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

## 3. 地方別の特徴

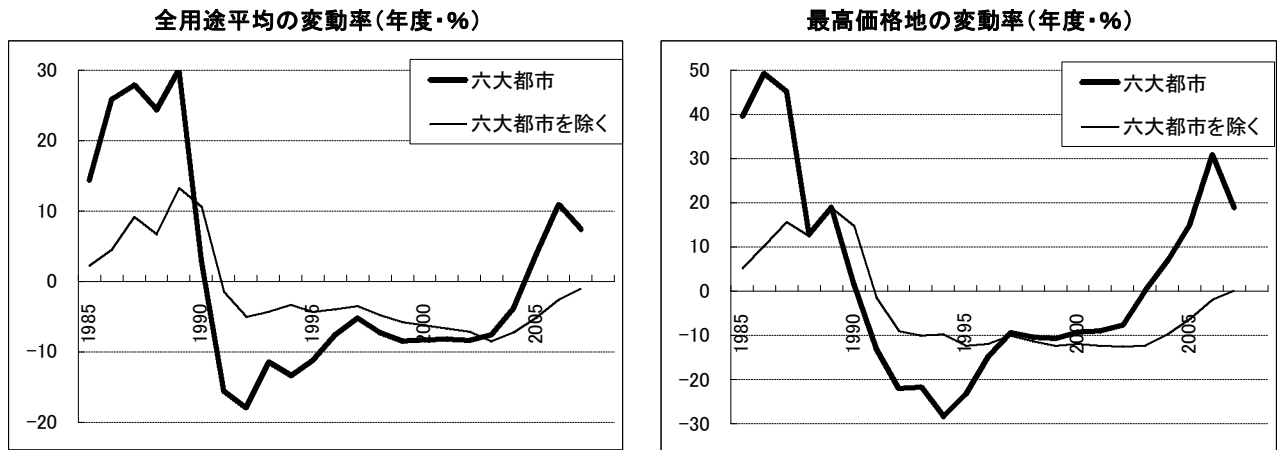
- ①半年間で上昇したところはなくなった。  
前回調査においては、「関東地方」及び「近畿地方」の全ての区分と「中部・東海地方」の商業地、工業地、最高価格地で上昇が記録されたが、今回調査においては上昇した区分はなかった。

- ②ほとんどの地方で下落幅が半年間で拡大した。

なお、下落幅が縮小した区分は以下のとおり僅かであった。

・北海道地方	住宅地	1.4%下落（ 1.7%下落から0.3ポイント縮小 ）
・北海道地方	工業地	1.6%下落（ 1.9%下落から0.3ポイント縮小 ）
・北海道地方	全用途平均	1.7%下落（ 1.8%下落から0.1ポイント縮小 ）
・四国地方	住宅地	1.3%下落（ 1.4%下落から0.1ポイント縮小 ）
・四国地方	工業地	2.4%下落（ 2.5%下落から0.1ポイント縮小 ）
・九州・沖縄地方	工業地	1.4%下落（ 1.5%下落から0.1ポイント縮小 ）

## 過去の変動率の推移



年度・% = 9月末までを上半期、翌年3月までを下半期とし、年度末の年間変動率を表示  
(2007年度は前回調査の平成20年3月末の前年同期変動率となる。)

## 今後の見通し (参考)

市街地 価格指数	商業地		住宅地		工業地		全用途平均		最高価格地	
	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し	半期 実績	今後 見通し
全国	-1.8%	-2.0%	-1.3%	-1.4%	-1.1%	-1.3%	-1.5%	-1.6%	-1.8%	-2.0%
六大都市	-4.2%	-6.7%	-2.5%	-2.8%	-1.2%	-2.3%	-2.9%	-3.9%	-1.5%	-3.0%
六大都市を除く	-1.7%	-1.9%	-1.3%	-1.4%	-1.1%	-1.3%	-1.4%	-1.6%	-1.8%	-1.9%

半期実績=2008年3月末~2008年9月末の実績 (半年間の変動率(実績))

今後見通し=2008年9月末~2009年3月末の見通し(半年間の変動率(予測))

今後の見通し=調査作業のなかで、参考までに今後半年間の地価を予測した意見を集計した結果である。

## 全国木造建築費指数

### I. 調査の概要

全国木造建築費指数は、木造建築費の推移をあらわすため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の不動産鑑定士等が那覇を除く都道府県庁所在46都市で木造建築費を調査したものを集計している。

1938年3月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が133回目。

### II. 調査結果の概要

全国の木造建築費指数は、2000年3月末を100として96.2となり、半年間(2008年3月末~2008年9月末)で0.8%上昇、1年間(2007年9月末~2008年9月末)で1.0%上昇した。

\* 各指数の調査結果は弊所のWebsiteでもご覧になれます。

[http://www.reinet.or.jp/jreidata/a\\_shi/index.htm](http://www.reinet.or.jp/jreidata/a_shi/index.htm)

〔資料〕

1. 平成20年9月末 市街地価格指数・全国木造建築費指数 指数表

市街地 価格指数	商業地			住宅地			工業地			全用途平均			最高価格地		
	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比	指数	前期比	前年 同期比
全国	54.6	△ 1.8	△ 2.3	71.7	△ 1.3	△ 1.8	63.9	△ 1.1	△ 1.6	62.9	△ 1.5	△ 1.9	50.2	△ 1.8	△ 1.6
六大都市	95.5	△ 4.2	△ 1.2	86.0	△ 2.5	△ 1.9	63.8	△ 1.2	△ 0.1	82.4	△ 2.9	△ 1.2	144.1	△ 1.5	3.3
六大都市を除く	53.7	△ 1.7	△ 2.3	71.4	△ 1.3	△ 1.8	64.0	△ 1.1	△ 1.6	62.5	△ 1.4	△ 1.9	48.6	△ 1.8	△ 1.7
北海道地方	49.7	△ 2.0	△ 3.9	74.5	△ 1.4	△ 3.1	64.7	△ 1.6	△ 3.4	62.2	△ 1.7	△ 3.5	42.9	△ 2.0	△ 3.2
東北地方	46.8	△ 2.9	△ 4.6	71.1	△ 1.9	△ 3.4	63.5	△ 1.8	△ 3.5	59.2	△ 2.2	△ 3.9	35.8	△ 3.3	△ 5.3
関東地方	59.1	△ 1.8	△ 0.9	70.8	△ 1.4	0.0	58.7	△ 0.5	0.5	63.7	△ 1.4	△ 0.7	62.0	△ 1.5	0.5
北陸地方	48.6	△ 2.2	△ 3.9	65.1	△ 1.4	△ 2.7	65.7	△ 0.9	△ 1.6	57.9	△ 1.6	△ 3.0	42.7	△ 2.1	△ 3.5
中部・東海地方	57.1	△ 1.2	△ 1.2	73.2	△ 0.8	△ 0.9	69.9	△ 0.5	△ 0.4	66.0	△ 0.9	△ 0.9	51.9	△ 0.6	0.5
近畿地方	56.0	△ 1.7	△ 1.1	70.4	△ 1.1	△ 0.7	55.5	△ 1.3	△ 0.8	61.4	△ 1.4	△ 0.9	56.3	△ 2.0	△ 0.7
中国地方	53.7	△ 1.4	△ 2.5	71.1	△ 1.3	△ 2.3	71.0	△ 0.8	△ 1.5	63.9	△ 1.2	△ 2.2	44.4	△ 1.3	△ 2.3
四国地方	51.7	△ 1.7	△ 3.1	70.4	△ 1.3	△ 2.7	56.1	△ 2.4	△ 4.8	59.4	△ 1.7	△ 3.4	42.7	△ 1.4	△ 2.5
九州・沖縄地方	53.9	△ 2.0	△ 3.7	76.6	△ 1.4	△ 2.7	72.3	△ 1.4	△ 2.9	66.2	△ 1.6	△ 3.1	45.7	△ 2.3	△ 3.5
東京圏	74.4	△ 2.9	△ 1.1	81.8	△ 2.7	△ 1.8	61.4	△ 0.1	2.1	74.9	△ 2.3	△ 0.8	94.4	△ 2.5	1.1
東京区部	106.0	△ 6.2	△ 4.9	107.1	△ 8.2	△ 8.4	81.0	△ 3.1	△ 3.1	104.4	△ 6.8	△ 6.3	166.4	△ 3.5	0.5
東京都下	78.5	△ 2.9	△ 1.2	79.7	△ 2.1	△ 1.4	—	—	—	79.2	△ 2.5	△ 1.3	93.7	△ 3.4	△ 0.1
神奈川県	66.1	△ 1.0	0.7	76.6	△ 0.9	0.0	57.4	0.0	1.0	67.2	△ 0.7	0.5	79.0	△ 1.0	2.3
埼玉県	74.5	△ 2.9	△ 0.8	84.0	△ 2.2	△ 0.7	69.5	△ 0.9	1.8	77.6	△ 2.3	△ 0.3	87.5	△ 2.3	2.0
千葉県	58.3	△ 2.9	△ 0.4	68.7	△ 1.6	△ 0.5	58.2	1.0	6.0	62.2	△ 1.5	1.0	71.9	△ 3.2	0.0
大阪圏	59.0	△ 1.8	△ 0.5	71.6	△ 1.4	△ 0.4	54.2	△ 1.3	0.3	62.5	△ 1.5	△ 0.3	63.6	△ 2.2	0.1
大阪府	54.9	△ 2.5	△ 0.8	68.6	△ 2.0	△ 0.8	54.7	△ 1.7	0.3	60.0	△ 2.2	△ 0.6	58.9	△ 3.3	△ 0.3
大阪府を除く	65.2	△ 0.7	△ 0.2	76.2	△ 0.5	0.2	53.4	△ 0.7	0.3	66.5	△ 0.6	0.0	70.5	△ 0.6	0.6
名古屋圏	68.3	△ 1.7	△ 1.4	83.7	△ 0.5	0.0	80.4	△ 0.2	1.0	76.9	△ 0.9	△ 0.3	71.4	0.1	1.0
政令指定都市	71.8	△ 1.1	3.4	77.1	△ 0.6	0.4	60.7	△ 0.3	0.2	70.0	△ 0.7	1.4	102.3	△ 1.6	6.9
県庁所在都市	48.6	△ 1.1	△ 1.7	69.4	△ 1.0	△ 1.8	60.9	△ 1.6	△ 3.1	58.7	△ 1.2	△ 2.1	41.7	△ 0.8	△ 0.4

指数＝平成12年3月末を100とする指数

六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

前期比＝半年間の変動率

政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、広島、福岡、北九州

前年同期比＝1年間の変動率

県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」

木造建築費指数	指数	前期比	前年 同期比
全国	96.2	0.8	1.0

## 2. 過去4回の動向（H20.9末調査）

商業地	前期比＝半年間の変動率（％）					住宅地	前期比＝半年間の変動率（％）					工業地	前期比＝半年間の変動率（％）				
	18.9末	19.3末	19.9末	20.3末	20.9末		18.9末	19.3末	19.9末	20.3末	20.9末		18.9末	19.3末	19.9末	20.3末	20.9末
全国	▲1.6	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲1.8	全国	▲1.1	▲0.4	▲0.2	▲0.5	▲1.3	全国	▲1.8	▲1.1	▲0.6	▲0.5	▲1.1
六大都市	8.9	9.8	8.5	3.2	▲4.2	六大都市	2.8	4.7	3.4	0.7	▲2.5	六大都市	1.2	1.4	4.3	1.1	▲1.2
六大都市を除く	▲1.9	▲0.9	▲0.5	▲0.6	▲1.7	六大都市を除く	▲1.2	▲0.6	▲0.3	▲0.5	▲1.3	六大都市を除く	▲1.9	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲1.1
北海道地方	▲3.4	▲2.0	▲1.9	▲2.0	▲2.0	北海道地方	▲2.1	▲1.5	▲2.1	▲1.7	▲1.4	北海道地方	▲2.9	▲1.8	▲1.9	▲1.9	▲1.6
東北地方	▲3.2	▲2.4	▲2.2	▲1.8	▲2.9	東北地方	▲2.4	▲2.1	▲1.7	▲1.6	▲1.9	東北地方	▲2.7	▲2.4	▲2.3	▲1.8	▲1.8
関東地方	▲0.3	1.4	2.0	0.9	▲1.8	関東地方	▲0.2	1.0	1.4	0.5	▲1.4	関東地方	▲1.0	0.0	1.4	1.0	▲0.5
北陸地方	▲2.3	▲1.7	▲1.9	▲1.8	▲2.2	北陸地方	▲1.7	▲1.4	▲1.3	▲1.3	▲1.4	北陸地方	▲1.3	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲0.9
中部・東海地方	▲1.2	▲0.6	▲0.1	0.1	▲1.2	中部・東海地方	▲1.1	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.8	中部・東海地方	▲1.4	▲0.8	▲0.2	0.2	▲0.5
近畿地方	▲0.1	1.0	1.1	0.6	▲1.7	近畿地方	0.0	1.2	1.0	0.5	▲1.1	近畿地方	▲0.8	0.3	0.1	0.5	▲1.3
中国地方	▲2.5	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲1.4	中国地方	▲1.8	▲1.5	▲1.2	▲1.1	▲1.3	中国地方	▲1.8	▲1.3	▲1.1	▲0.7	▲0.8
四国地方	▲2.3	▲2.1	▲1.8	▲1.4	▲1.7	四国地方	▲1.9	▲1.7	▲1.6	▲1.4	▲1.3	四国地方	▲3.3	▲3.2	▲2.5	▲2.5	▲2.4
九州・沖縄地方	▲2.9	▲2.4	▲1.7	▲1.7	▲2.0	九州・沖縄地方	▲1.9	▲1.7	▲1.4	▲1.3	▲1.4	九州・沖縄地方	▲2.4	▲2.0	▲1.5	▲1.5	▲1.4
東京圏	1.8	4.6	4.6	1.9	▲2.9	東京圏	1.3	2.8	3.1	0.9	▲2.7	東京圏	0.0	1.4	3.3	2.3	▲0.1
東京区部	6.8	11.1	8.3	1.4	▲6.2	東京区部	4.8	6.7	5.3	▲0.2	▲8.2	東京区部	2.7	3.6	7.5	0.0	▲3.1
東京都下	1.5	4.2	5.0	1.8	▲2.9	東京都下	1.3	3.1	4.0	0.7	▲2.1	—	—	—	—	—	—
神奈川県	▲0.1	2.4	3.2	1.8	▲1.0	神奈川県	0.0	1.8	2.3	0.9	▲0.9	神奈川県	▲0.2	0.8	2.4	1.0	0.0
埼玉県	1.0	2.5	3.9	2.2	▲2.9	埼玉県	0.9	1.6	2.7	1.5	▲2.2	埼玉県	▲0.1	1.1	2.7	2.7	▲0.9
千葉県	1.1	4.1	3.4	2.5	▲2.9	千葉県	0.6	1.9	1.6	1.2	▲1.6	千葉県	▲0.2	2.1	4.3	4.9	1.0
大阪圏	1.0	2.3	2.2	1.3	▲1.8	大阪圏	0.9	2.3	2.0	1.0	▲1.4	大阪圏	0.3	1.8	1.2	1.6	▲1.3
大阪府	0.6	2.2	1.6	1.8	▲2.5	大阪府	0.3	1.7	1.3	1.3	▲2.0	大阪府	0.3	2.0	0.7	2.1	▲1.7
大阪府を除く	1.7	2.6	3.1	0.6	▲0.7	大阪府を除く	1.8	3.2	3.0	0.7	▲0.5	大阪府を除く	0.3	1.4	2.0	1.0	▲0.7
名古屋圏	0.6	0.6	0.7	0.3	▲1.7	名古屋圏	▲0.2	0.8	1.4	0.5	▲0.5	名古屋圏	▲0.1	0.6	0.9	1.1	▲0.2
政令指定都市	2.1	5.3	6.1	4.6	▲1.1	政令指定都市	▲0.5	0.9	0.7	1.0	▲0.6	政令指定都市	▲2.5	▲0.9	▲0.1	0.5	▲0.3
県庁所在都市	▲2.1	▲1.3	▲1.0	▲0.6	▲1.1	県庁所在都市	▲1.6	▲1.2	▲0.9	▲0.8	▲1.0	県庁所在都市	▲2.5	▲2.2	▲1.9	▲1.6	▲1.6

全用途平均	前期比＝半年間の変動率（％）					最高価格地	前期比＝半年間の変動率（％）				
	18.9末	19.3末	19.9末	20.3末	20.9末		18.9末	19.3末	19.9末	20.3末	20.9末
全国	▲1.4	▲0.7	▲0.3	▲0.5	▲1.5	全国	▲1.2	0.2	0.5	0.2	▲1.8
六大都市	4.6	6.0	5.6	1.7	▲2.9	六大都市	13.7	15.0	13.2	4.9	▲1.5
六大都市を除く	▲1.6	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲1.4	六大都市を除く	▲1.6	▲0.2	0.2	0.1	▲1.8
北海道地方	▲2.8	▲1.8	▲2.0	▲1.8	▲1.7	北海道地方	▲3.4	▲1.2	▲1.4	▲1.2	▲2.0
東北地方	▲2.8	▲2.3	▲2.0	▲1.7	▲2.2	東北地方	▲4.0	▲2.9	▲1.9	▲2.1	▲3.3
関東地方	▲0.4	0.9	1.6	0.7	▲1.4	関東地方	1.1	3.2	3.6	2.1	▲1.5
北陸地方	▲1.9	▲1.4	▲1.4	▲1.4	▲1.6	北陸地方	▲1.9	▲1.6	▲1.7	▲1.4	▲2.1
中部・東海地方	▲1.2	▲0.6	▲0.1	0.0	▲0.9	中部・東海地方	▲1.1	0.0	0.3	1.2	▲0.6
近畿地方	▲0.2	1.0	0.9	0.5	▲1.4	近畿地方	1.1	2.5	2.3	1.3	▲2.0
中国地方	▲2.1	▲1.5	▲1.2	▲1.0	▲1.2	中国地方	▲2.7	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.3
四国地方	▲2.4	▲2.2	▲1.9	▲1.7	▲1.7	四国地方	▲2.4	▲1.9	▲1.1	▲1.1	▲1.4
九州・沖縄地方	▲2.4	▲2.0	▲1.5	▲1.5	▲1.6	九州・沖縄地方	▲3.3	▲2.0	▲1.3	▲1.2	▲2.3
東京圏	1.3	3.3	3.8	1.5	▲2.3	東京圏	4.3	8.1	7.5	3.7	▲2.5
東京区部	5.6	8.6	6.9	0.6	▲6.8	東京区部	10.8	17.7	13.9	4.1	▲3.5
東京都下	1.4	3.7	4.5	1.2	▲2.5	東京都下	1.4	6.3	6.3	3.4	▲3.4
神奈川県	▲0.1	1.7	2.7	1.2	▲0.7	神奈川県	3.3	5.8	6.6	3.4	▲1.0
埼玉県	0.8	1.9	3.2	2.0	▲2.3	埼玉県	2.7	5.9	7.0	4.3	▲2.3
千葉県	0.6	2.8	2.9	2.6	▲1.5	千葉県	2.6	6.2	4.5	3.3	▲3.2
大阪圏	0.8	2.2	2.0	1.2	▲1.5	大阪圏	2.6	4.3	3.8	2.3	▲2.2
大阪府	0.4	1.9	1.3	1.6	▲2.2	大阪府	1.7	4.1	2.8	3.2	▲3.3
大阪府を除く	1.5	2.6	2.9	0.7	▲0.6	大阪府を除く	4.0	4.6	5.2	1.1	▲0.6
名古屋圏	0.1	0.7	1.0	0.6	▲0.9	名古屋圏	0.9	1.9	0.8	0.9	0.1
政令指定都市	▲0.2	1.9	2.4	2.1	▲0.7	政令指定都市	5.0	9.1	9.6	8.7	▲1.6
県庁所在都市	▲2.0	▲1.5	▲1.1	▲0.9	▲1.2	県庁所在都市	▲2.1	▲0.9	0.1	0.4	▲0.8

六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、広島、福岡、北九州

県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」